

## 【東予地域：ものづくり産業を核にした地域連携による活力創造圏域の形成を目指します】

### 〔地域の特性〕

東予地域は、四国の中央部に位置して四国の他の3県と接するとともに、四国4県の県庁所在地を結ぶ四国8の字ネットワークの結節点を有するほか、瀬戸内しまなみ海道を通じて広島県とも接しています。

また、東予港や三島川之江港など4つの重要港湾を擁し、フェリー航路による関西圏からのアクセスも良好で、陸と海の交通の要衝となっています。

製紙・紙加工業が集積する四国中央市、住友グループの企業城下町として発展してきた新居浜市、造船、ビール、鉄鋼、電子部品などの工場が立地する西条市、繊維産業や海事産業が集積する今治市と、地域ごとに特徴のある産業が発展し、製造品出荷額は県全体の8割近くを占め、四国最大のものづくり産業の集積地となっています。

また、かんきつ類に加え、はだか麦などの米麦、さといも、いちごなどの野菜、柿、キウイフルーツなどの果樹、茶等自然条件を生かした多種多様な農産物の生産や、海苔養殖などの水産業、養鶏や養豚といった畜産業も盛んに行われています。

東西にわたって接続する10万人規模の4市と島しょ部から成る上島町によって構成されており、通勤通学が市町の域を越えて行われるなど、地域内交流も見受けられます。

燧灘に沿って中央構造線が東西に走り、その北には多島美を誇るしまなみ地域や干拓による海抜ゼロメートル地帯が広がる一方、南には石鎚・赤石山系の険しい山々が連なり、比較的温暖な気候の下、希少生物も生息する雄大で豊かな自然環境を有しています。

自転車道を併設する瀬戸内しまなみ海道は、「国際サイクリング大会」などを契機として知名度が向上し、国内外から多くの観光客やサイクリストが訪れており、世界に冠たる「サイクリストの聖地」として注目されています。

日本遺産に認定された村上海賊の遺産群やものづくり産業の礎となった別子銅山のほか、発掘調査が進む塩の荘園、新居浜太鼓祭り、西条まつりなど魅力的な歴史文化資源が数多く存在します。

### 〔地域の課題〕

世界市場を舞台に活動する企業が多く、グローバル化が進展する中で、経済発展している東アジア地域を中心として、需要の増大が見込める現地に生産拠点を展開する動きが見られる一方、経営体力の弱い多くの中小企業は、そうした動きに対応できず、事業継続に苦慮しています。

ものづくり産業を支える高い技術力を有する中小企業が多く集積していますが、近年の有効求人倍率は高止まり、人材の確保が難しくなっていることから、若年層の県内への定住を促進するとともに、今後も進む人口減少に対応するため、中小企業の新たな労働力として、女性の活躍の推進や外国人材の受入態勢整備などに加え、早期退職者や活力ある高齢者の活用、また、生産年齢人口確保のための移住促進、ICT・AI等を活用した生産性の向上にも取り組む必要があります。

域内企業には、下請け体質から脱却できていない傾向もあり、異業種との交流や独自の研究開発、販路開拓に加え、時代に見合った情報発信にも積極的に取り組み、企業体質の強化を図る必要があります。

農業の担い手の減少や高齢化、耕作放棄地の増加等に加え、農産物価格の低迷、平成30年7月豪雨災害や鳥獣害など、農業・農村を取り巻く環境は極めて厳しい状況となっている中、次代を担う人材の確保・育成を急ぐとともに、新たな地域特産農作物等の開発や生産技術の確立、優良農地の確保・保全と利用集積、農業生産基盤整備の推進、産地の育成、災害復旧、鳥獣害防止対

策など地域農業を持続的に維持・発展させていく新たな仕組みづくりに取り組む必要があります。

「サイクリストの聖地」瀬戸内しまなみ海道、西日本最高峰の石鎚山を中心とする石鎚山系や赤石山系などの魅力ある山岳、日本遺産に認定された村上海賊の遺産群、近代化の歴史を物語る別子銅山産業遺産、豪華絢爛西条まつり、勇壮華麗新居浜太鼓祭り、水引き細工等伝統的な紙文化など、誇るべき観光資源は豊富にあるものの、十分に活用されているとはいえないため、本州から松山・道後温泉に入る動線上にある立地を生かし、地域住民と関係機関とが一体となり、これらの貴重な地域資源を活用した取組みを推進するとともに、宿泊施設等の受入体制の整備を図る必要があります。

人口減少により、周辺部の地域の足となってきた生活バス路線や島しょ部の生活航路の存続が難しい状況になっているほか、医師等医療従事者の不足によって救急医療体制の運営維持が厳しく、中心商店街も空洞化するなど、都市機能が低下、地域課題が多様化・複雑化する中で、高齢者や障がい者など誰もが快適で安全・安心に暮らせる地域づくりを推進する必要があります。

企業、住居や主要な病院などが密集する沿岸部に海拔ゼロメートル地帯があるため、県の地震被害想定では、津波やそれに伴う広域浸水による甚大な被害が想定されることから、これまでの芸予地震や大規模な水害・土砂災害、集落の孤立化などの経験を踏まえ、管内市町、関係機関等と連携し、南海トラフ地震や台風等による災害に備える必要があります。

森林が本来持っている水源かん養や地球温暖化防止等の公益的機能を高めるほか、自然公園等の適正利用の促進や生物多様性の保全を図る必要があるとともに、ものづくりの工場等が集積するこの地域では、産業の振興と調和して自然環境を守ることが必要です。

## 〔地域振興の基本方向〕

### 1 ものづくりを基軸とした足腰の強い産業基盤の形成

ものづくり企業等への支援を通じた地域経済の活性化や雇用の確保

域内中小企業等の国内外での販路開拓や取引拡大を目指して、企業ニーズを把握し、企業の立場に立ったきめ細かなフォローアップを行うとともに、これまで以上に市町と連携を深め、「チーム東予」として積極的な営業支援活動に取り組み、地域経済の活性化や雇用の確保に努めます。

若年人材の県内企業への就職支援

小・中学生を対象とした地域産業学習、工場見学や実業系の高校におけるインターンシップ体験、「スゴ技」及び「すごモノ」データベースを活用したものづくり企業の魅力発信、職業体験機会の創出などにより、地域産業への理解促進と地元への就職・就業意欲の向上を目指すとともに、大学生や高専生等の県内就職の促進や移住を支援し、ものづくり産業を支える人材を確保します。

また、人材育成施設への支援などにより、技能継承を進め、若手技術者を育成します。

地元企業と大都市圏の高度なスキルを有する人材のマッチングと移住者の創業支援

地域と企業の成長戦略実現のため、時代のニーズに応じた新たなものづくりやサービスの開発・改善に取り組む能力を持つ「プロフェッショナル人材」の域内へのUIJターンの拡大を図るとともに、移住者の創業支援に努めます。

工業用地の確保等、立地環境の整備・拡充

域内の企業が、新工場の建設などを計画する際、用地不足のために県外に転出するケースが見られることから、用地確保に向けた市町との連携、協力など企業の留置対策に取り組めます。

また、域内の地域特性に応じた産業立地の強みを生かしながら、企業活動に有益な情報の提供、国内外における販路開拓や企業の立場に立った総合的な支援体制の整備など戦略的な産業振興施策の展開に努めます。

働きやすい環境づくりによる労働力の確保

今後、人口減に伴い生産年齢人口が大きく減少することが予測される中、新たな労働力確保に向け、子ども・子育て支援新制度に対応した取組みを進めることにより、女性の活躍を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に努めます。

また、出入国管理及び難民認定法等の一部改正に伴い、当地域でも見込まれる外国人材の流入増加に対応するため、受入態勢の整備を推進します。

#### 中小企業の体質強化と創業支援

産業支援機関や金融機関、研究機関等と連携し、異業種交流、研究開発、販路開拓などに積極的にチャレンジできる環境を整備するとともに、融資制度を充実させ、意欲ある企業、経営者やベンチャー企業を支援します。

#### 中小企業経営者等を対象とした事業承継対策

経営者の高齢化が進み、近い将来に後継者不足による廃業の増加が懸念される中、国や経済団体等とも連携して、事業承継の取組みを促進し、将来の経営を担う人材の養成を推進することにより中小企業の持続的発展を図ります。

#### 農林水産業の担い手の確保・育成

企業集積地である地域の特性を生かし、企業が有するものづくり技術や販売力、経営ノウハウ等を活用するとともに、担い手への農地集積等効果的な農業経営に不可欠な基盤整備、平成30年7月豪雨災害で被災した農地・施設の迅速な復旧を積極的に推進し、高い能力と多様な資質を有する農林水産業の担い手の確保・育成に加えて、リーダーの発掘、集落営農法人連携及び鳥獣害対策により集落を活性化します。

#### 農商工連携や6次産業化の推進

一次産業と二・三次産業に一定の集積がある地域の優位性を生かして、農商工連携や6次産業化を推進し、農林水産業の高度化・効率化・産品の高付加価値化につなげる新しい農林水産ビジネスの展開を支援します。

#### 農産物の戦略的な産地づくりの推進

ピットスポラム等の花き・花木やしまなみ産オリーブなど東予地域の新たな特産農産物の産地づくりを推進するとともに、「紅まどんな」、「甘平」等の高級かんきつ、「太天」、「やまじ王」等のブランド産品の栽培技術の確立・普及及び販売促進を支援します。また、地域の埋もれた産品の掘り起しやブラッシュアップを図り、特産品化に努めるとともに、中食需要の増大等に対応し、加工用野菜の産地化を支援します。

## 2 地域資源を生かした魅力ある観光交流圏の創造

### 瀬戸内しまなみ海道及びその周辺地域における観光客・サイクリスト受入態勢の推進

「国際サイクリング大会」等を契機として国際的な知名度が向上し、近年、国内外からの観光客やサイクリストが増加しているしまなみ地域において、地域住民による地域資源を活用した観光まちづくりの取組みを支援するとともに、効果的な情報発信や外国人観光客を受け入れるための環境整備に努め、交流人口の拡大を図ります。

また、サイクルオアシスや島走レスキューをはじめとしたサイクリストにやさしい環境の充実、グリーン・ツーリズムやおもてなしを通じた地域住民との交流促進、サイクルトレインの利用促進など周遊・滞在型のサイクリングの普及により、「サイクリストの聖地」効果を県内外に波及・浸透させるとともに、しまなみ地域の更なる活性化と人材の育成に努めます。

### 東予東部圏域振興イベントを契機とした地域活性化の促進

東予東部圏域のシンボルである石鎚山をはじめとする魅力的な山々、その恵みを得て発展してきたものづくり産業、そしてそこに育まれた文化や風土という資産が息づいています。そこで圏

域の新しい価値創造に挑戦する東予東部圏域振興イベント「えひめさんさん物語」を開催することにより、新しい風を吹き込み、当圏域の魅力を県内外に発信し、交流人口の拡大と観光振興に努めるとともに、移住・定住を促進し、産業を支える人材の確保につなげます。

歴史文化資源の保存・活用とシビックプライド（郷土を誇りに思う心）の醸成

村上海賊や別子銅山などの歴史文化資源を地域の宝として保存・活用し、その魅力を県内外に向けて継続的に情報発信するとともに、これら歴史文化資源をかけがえのないものとして地域に根付かせ、若い世代を中心にシビックプライドの醸成を図ることにより、定住促進やまちづくりの核となる人材の育成に努めます。

滞在型観光の推進

愛媛の陸・海の玄関口という立地を生かして、瀬戸内しまなみ海道や東予の山岳、村上海賊や別子銅山などの観光資源の魅力を引き出し、地域の独自性を明確にしたブランディングを行うほか、着地型観光をコーディネートする組織や人材の育成を図るとともに、地域資源を生かした土産品や「食」の開発・情報発信、体験学習、修学・研修旅行の誘致や観光資源とサイクリングを組み合わせるなど滞在時間の延長や宿泊を伴う企画の商品化を促進し、実需の創出を図ります。

また、本県の主要な宿泊拠点である松山（道後）とも連携するほか、物語性のある広域観光ルート構築に努めます。

自然環境の保全とエコツーリズムの推進

加茂川・中山川河口に広がる県下最大の干潟、石鎚・赤石山系の山々、瀬戸内しまなみ海道周辺の島々など、かけがえのない豊かな環境とそこに生息する希少生物を保護するため、自然環境の保全やその魅力を生かしたエコツーリズムの推進に努めます。

### 3 健康と安心が支える愛顔あふれる地域づくり

住民の安心を支える医療・介護の総合的な確保

救急医療や災害医療など住民の安心を支える医療の確保に努めるとともに、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域にふさわしいバランスのとれた医療介護サービス提供体制の整備を図るため、病床の機能分化及び連携の推進、医療と介護の連携、在宅医療の充実、医師や医療・介護従事者の確保・養成に努めます。

また、健康に関する情報や感染症対策等の医療情報の提供により、子育て世帯や管内企業の健康づくりを支援するなど、疾病予防の取組みを強化します。

高齢者等の社会的弱者と共生するコミュニティ力の充実

子どもや高齢者、障がい者等が抱える課題に対し、地域コミュニティを基盤とした包括的な支援体制を構築することにより、住み慣れた街で、生涯、安心して暮らすことができる地域共生社会づくりを支援します。

また、ICTを活用した認知症高齢者の行方不明の防止や安否確認など高齢者の見守り支援を行うとともに、子ども・若者の自殺を防止するための普及啓発など、地域課題に応じた対策を市町や関係機関と連携して推進します。

### 4 都市機能の充実・再生と災害対応力の強化

地域内連携の推進

共通する地域課題に対応し、都市機能のより一層の強化を図るため、地域内の市町はもとより経済関係団体をはじめ各種団体が一体となって地域内連携を推進します。また、UIJターンによる移住・定住を促進するとともに、住民相互の融和、連携を推進します。

## 交通ネットワークの充実と地域公共交通の利用促進

瀬戸内しまなみ海道と「四国8の字ネットワーク」を接続する今治小松自動車道（今治道路）の整備促進や離島間をつなぐ上島架橋（岩城橋）の整備により、島しょ部の地域活性化や県内外との広域連携の強化を図るほか、鉄道、バス、島しょ部をつなぐ航路など地域公共交通の維持に向け、適切な役割分担を踏まえながら各機関と連携し、利用促進を図るとともに、住民ニーズに応じたコミュニティバスやデマンド交通（乗合タクシー）などを適切に組み合わせることにより、まちづくりの基盤となり、また、災害時の緊急輸送に対応できる交通ネットワークの充実に取り組みます。

## 安全・安心なまちづくりと防災基盤の確立

緊急輸送道路の整備、橋梁・堤防の耐震化、危険個所の防災工事等による都市の防災機能の強化により、住民の安全・安心を確保した上で、地域の意向等を踏まえた生活道路の拡幅・歩道の整備を進めるほか、生きがいや健康増進につながる「愛媛マルゴト自転車道」等の整備に取り組みることにより、安全で快適な都市空間を確保します。

## 都市機能がコンパクトに集積したまちづくりの推進

子育てや地域情報発信等に関するNPO等を育成するなど、住民と協働したまちづくりを支援するとともに、地域コミュニティの核となる中心市街地・商店街の活性化に取り組み、子どもや高齢者、障がい者など、すべての住民にとって暮らしやすい、多様な都市機能がコンパクトに集積したまちづくりを推進します。

## 県の地震被害想定を踏まえた地域防災力の強化

南海トラフ地震被害軽減に向けて、河川や港湾、ため池等の防災施設の整備、液状化に伴う津波浸水被害からの避難路や、早期の復興のための道路網の整備、住宅の耐震化を推進するとともに、各種ハザードマップの作成や、行政や企業、住民が連携・協力して防災力の向上を図るため、企業と地元自治組織等との災害時応援協定締結などを支援します。

また、南海トラフ地震が発生した場合、新居浜・西条圏域では多くの医療機関が浸水被害によって長期間孤立することが想定されるため、地域行動計画の作成や防災訓練の実施等により、発災時の圏域医療機能の維持に努め、住民の生命を守ります。

## 石油コンビナート周辺地域の防災・減災対策の推進

想定される大規模災害に対処するため、コンビナート企業、行政、周辺住民とより一層、連携を促進し、防災・減災体制の構築を図ります。

## 産業拠点を支える物流ネットワークの充実

災害対応力の強化に加え、県内のものづくりの中心である東予地域における企業の生産活動の維持・拡大を図るため、東予港の複合一貫輸送ターミナルや三島川之江港のガントリークレーンなどのハード整備とともに、それらと連携した道路ネットワークの充実に引き続き取り組みます。

## 森林の適正管理の促進と災害時における木材供給体制の充実

平成16年災害や平成30年7月豪雨災害等の経験を踏まえ、森林が本来持っている水源かん養や土砂災害防止等の公益的機能を高めるため、森林の適正管理を促進するとともに、森林組合と行政との連携による災害時の木材供給体制の充実に取り組みます。